

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

イタリアーノひらおシティプロモーション推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

山口県平生町

3 地域再生計画の区域

山口県熊毛郡平生町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

本町は、人口減少が進んでおり、それと相互して地域コミュニティ組織の規模も縮小傾向にある。また、基幹となる産業がなく、生産年齢人口の近隣地域への流出、また生活様式の変化から、町民の自分が住んでいる地域に対する愛着度、関心の低下により、地域行事の担い手、参加率も低下している要因と考えられる。その為、町民自身の地域への愛着度を向上させ、町のよさを町民自身が発信することができるかが本町の課題である。

前述の課題を踏まえ、本町では以下2点について構造的な課題と分析している。

①住民の町への愛着感不足

→町内6箇所に地域交流センターが設けられ、定期的なイベントが開催されるも、若年層の活動の場となっていない。

→イタリアーノひらおをシンボリックに体现しかつ町全体を対象とする、地域内住民が主体のイベントの場、活躍の場が不足。

②他地域と魅力の差別化不足

→現状の地域活動が少数のボランティアで散発的に実施され、地方創生を実現する大きな母数を形成できていない。

→行政主導の「イタリアをテーマとした幸せ（well-being）のまちづくり（自然豊かな活気あふれる 幸せのまち 平生）」推進に対し、地域住民の機運醸成が十分でない。

本来あるべき地方創生の姿は民間事業者及び地域住民が主体となって、より良い町の実現に向けて継続的に自走して活動が進むことであり、行政にはその前提として、明確な将来像を示し地域の力を束ねるきっかけをあたえる施策が求められていると考えられる。こうした構造的課題に対するアプローチは、「住民の地域愛向上を図り地方創生机運を醸成」し「行政がプラットフォームとなってコンテンツ（魅力）が流通する環境を仕組み化」するまでを計画的に描くことにある。

本町では埼玉県北本市が2019年より取り組んだシティプロモーション事業を有効なモデルケースとして踏襲し、

①今住んでいる人たちが町に愛着を持ち住み続けたいと思ってもらうこと。

②多くの人がまちの活動に参加し関わることで、町の活力を維持し地域外に発信すること。

この2点をシティプロモーション事業の目的に据える。

また同市でのメルカート事業による地方創生の好例に倣い、本町でもイタリアーノひらおを旗印とした独自のメルカート事業づくりを図り、地域のコンテンツが継続的に発信され関係人口が創出される地方創生の達成を令和5年度より3年計画で目指す。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

本町では地域成長の旗印として、山口県室津半島の地形、気候がイタリア半島に酷似していることにヒントを得た「イタリアーノひらお」構想によりイタリアのテイストを盛り込んだまちづくりを様々な戦略により進めていくこととしている。「イタリアーノひらお」構想とは、平生町の地形や豊かな自然、文化及び農林水産業や商工業などの地域資源を活用し、町内各団体が地域ブランドを確立し地域経済の活性化を図ることを目的に設立された「ひらおの魅力づくり連絡協議会（現、推進協議会）」により生み出されたものである。その後町がまちづくり施策の旗印として決定したもので、平成30年11月には更なる発展のため町として「イタリアーノひらお宣言」を行いオリジナルブランドとした。

令和元年度より「イタリアーノひらお」推進事業を展開。地方創生として目指す将来像を、民間事業者及び地域住民が主体となって地域の魅力が発信され、継続的な関係人口創出が達成される姿とするも、現状は「イタリアーノひらおを旗印とした地域の魅力発信が乏しく、関係人口創出のきっかけとなっていない」と分析している。事業活動の中で見えてきた課題は下記の通りである。

- ①地域コミュニティの形成が限定的で、住民の町への愛着感不足
- ②観光資源及び地域の特産品が乏しく、他地域と魅力差別化不足

課題の対策とするため、令和5年度から以下の交付金推進事業を戦略的に展開し、3年後には継続的な関係人口創出が達成される地方創生実現の姿を目指す。

- ・核となる事業づくり（メルカート※事業） ※メルカート＝市場、一般的にマルシェ（仏語）のイタリア語

地域のコミュニティ活性化の場としてメルカート事業を発足。メルカートが定期開催され自走体制を築くまでを交付金対象事業として計画する。将来的にメルカート自体が観光資源となり、メルカート内で継続的に魅力（コンテンツ、特産品）が創出される仕組みを目指す。

- ・シティプロモーション事業

核となる事業を中心にツアーやイベントを企画し、イタリアーノひらおの魅力を地域外に広く発信する活動を事業化する

【数値目標】

K P I ①	直売イベント開催総参加人数（メルカート事業）						単位	人
K P I ②	ツアー、イベントの参加者数（シティプロモーション事業）						単位	人
K P I ③	m G A Pによる住民の地域愛着度						単位	ポイント
K P I ④	-						単位	-
	事業開始前 （現時点）	2023年度 増加分 （1年目）	2024年度 増加分 （2年目）	2025年度 増加分 （3年目）	2026年度 増加分 （4年目）	2027年度 増加分 （5年目）	K P I 増加分 の累計	
K P I ①	0.00	4,000.00	12,800.00	31,200.00	-	-	48,000.00	
K P I ②	25.00	13.00	19.00	29.00	-	-	61.00	
K P I ③	0.00	5.00	0.50	0.70	-	-	6.20	
K P I ④	-	-	-	-	-	-	-	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進タイプ（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

イタリアーノひらおシティプロモーション推進事業

③ 事業の内容

◇メルカート事業

【狙い】

- ・住民の愛着向上
- ・地域のコミュニティ形成、活発化
- ・目玉となる観光資源の創出

【活動内容】

- ・運営母体組織化
- ・メルカート企画造成
- ・開催準備、広報活動
- ・定期開催に向けた仕組み化
- ・町の新たな特産品掘り起こし

◇シティプロモーション事業

【狙い】

- ・移住関心層誘致
- ・観光客誘致

【活動内容】

- ・イベント、ツアー企画実施
- ・移住相談窓口開催
- ・SNS（Instagram、Youtubeショート）写真、動画発信
- ・公式note運用
- ・PR動画作成

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

メルカート事業は、一から立ち上げるため、イニシャルコストについては行政負担、行政主導として始めるが、回数を重ねることによる事業主体の習熟度の向上により、販売物による収益の増加が見込まれ、自立（自主独立採算）した事業として継続することが見込まれる。

事業実施が、住民の愛着度の向上に寄与することで、自主独立の機運を高め、継続して事業を自分たちが行っていくことにつながれば、交付金に頼らず継続していくこととなると目論んでいる。

【官民協働】

「イタリアーノひらお」を前面に押し出すことによる平生町の知名度を向上させる取り組みは、本町のブランドイメージの周知、浸透を図り、定着させることと、民間がブランド使用による利益が創出されることの相乗効果が期待される。また、「イタリアーノひらお」により住民の町への愛着度が増すことにより、地域内消費が増加し、地元企業等における利益の創出が期待される。

【地域間連携】

室津半島をイタリア半島に見立てている為、「イタリアーノひらお」の推進は、平生町のみでなく隣接する市町（1市2町）にも影響が出るため、イベント等も連携して行うことで単独、広域のPRにもつながる。

【政策間連携】

本申請の事業を含め、住民が自分の町を好きになることで、まちの魅力が高まり、またその魅力を住民自身が発信していくことで、活気あふれるまちづくりを目指す地方創生事業としてとらえている。

【デジタル社会の形成への寄与】**取組①**

メルカート等のイベント実施に係る参加者の募集や実施日などのSNS等による発信。

理由①

先進事例を参考に、当初は事務局（行政サイド）からの情報発信が多かったが、参加者自らが情報発信を行うなど、SNS等の普及による発信量の増加は、デジタルの力によるものが多く、またそれらを活用する人材が多く存在するため。

取組②

メルカート会場における電子マネー等によるキャッシュレス決済の実施。

理由②

決済方法の多様化、特に電子マネーの普及促進については、小規模なイベント会場でも効果がみられるため。

取組③

キャッシュレス決済等の使用教室の実施。

理由③

高齢者等を対象としたスマホ教室等をイベント会場で実施することにより、誰もが電子決済等の方法に慣れ親しむことができるため。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4－2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制**【検証時期】**

毎年度 6 月

【検証方法】

ひらおの魅力づくり推進協議会

【外部組織の参画者】

町内各種団体の代表、一般公募の町民

【検証結果の公表の方法】

検証後、町議会全員協議会及び町公式ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】
総事業費 24,094 千円

⑧ 事業実施期間

2023年4月1日から 2026 年 3 月 31 日 まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) ひらおAIR(アートインレジデンス)

ア 事業概要

広島市立大学芸術学部の学生、OBのアーティストを一定期間町内に滞在させ作品の制作および展示、ワークショップによる町民との交流を行い、町民のアートに触れる機会の醸成、展示作品の観光資源化による関係人口の創出を図る。

イ 事業実施主体

平生町

ウ 事業実施期間

2023 年 4 月 1 日 から 2026 年 3 月 31 日 まで

(2) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日 から 年 月 日 まで

(3) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日 から 年 月 日 まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2026 年 3 月 31 日 まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7－1 目標の達成状況に係る評価の手法

5－2 の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7－2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4－2 に掲げる目標について、5－2 の⑥の【検証時期】に
7－1 に掲げる評価の手法により行う。

7－3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5－2 の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。